

議案等の紹介

今定例会に提出された議案28議案全てが可決され、(8頁の賛否一覧表参照)成立しました。以下、成立した議案の一部を紹介します。

〔平成十五年度補正予算案〕
一般会計
東京事務所移転、松森工場関連市民利用施設PFI特定事業、緊急雇用対策事業費など約二億二千万円
下水道事業会計
長町第一雨水幹線工事など約八億三千万円
〔条例案等〕

退職した職員の遺族に支払われる恩給の一部を減額するもの
市の施設利用に關し、納期限の特例と施設の使用の取りやめ等があった場合のキャンセル料を定めることとするもの
住民基本台帳カードの交付手数料を五百円と定めるもの
将監西コミユニティ・センターを設置するもの
泉ヒレジ地区計画の区域内の建築物に関する制限を定めるとともに、錦ヶ丘北地区計画の区域内の建築物に関する制限の内容を変更するもの
非常勤消防団員に係る退職報償金の支給額を引き上げるもの
たばこの吸い殻を専用の容器に収納しなければならない施設、及び避難経路図を客室に掲示する施設を追加する等のもの
市立原町小学校校舎移転新築及び

び市立七北田小学校校舎増改築の工事請負契約を締結するもの
小田原八丁目二号線ほか八十五路線を市道として認定し、燕沢小学校南一号線ほか三路線を廃止するもの
〔市長の決定した条例の承認〕
非常勤消防団員等の補償基礎額並びに介護補償の最高額及び最定額を改定するもの
当分の間、平成十五年以降の特別土地保有税を新たに課税しないこととし、新增設に係る事業所税を廃止するもの
〔人事〕
助役の選任
加藤 義雄
農業委員会選任委員の推薦
大内 久雄 柿沼 敏万
郷湖 健一 登坂 認
日下 富士夫

みらい台

鈴木 勇治議員

防災体制整備について



青葉区総合防災訓練

再来が確実視されている宮城県沖地震の防災体制整備のため、本市が国に要望している特別措置法の早期制定に向け関係自治体と連携を図り積極的に取り組むべき。

継続雇用創出のための施策について

ト・雇用の受け皿の多様化を図るための施策を早急に実施するべき
〔答〕雇用のセーフティネットの確保のみならず、新たな産業の創造による雇用の創出、多様な働き方の提案、あるいは転職がキャリアアップの手段になり、事業に失敗しても復活が可能な社会環境の整備等、様々な機会を用意することが大事であると考えている。
地域の実情を知る地方行政の最前線を預かる者として、地域の資源を最大限に活用した産業創出と雇用確保に、全力を挙げて取り組んでいきたい。
その他の主な質疑項目
東西線建設の着実な推進
市民利用施設予約システムの運用
防災対策として、状況判断、対応能力等の養成に向けた実践的図上訓練の実施

代表質疑

公明党

鎌田 城行議員

「歩行喫煙自粛モデル地区」の設置について

健康増進と危険防止の観点から、杜の都・仙台に、中央通りや青葉通りなど街中のエリアを、「通り」の単位で定めて、「歩きタバコ」を規制してはどうか。

一人でも多くの市民が、いざというときに慌てず適切に命を救う応急処置の仕方を身に付けることが大切。これまでの講習の実施状況と、「市政出前講座」との連動、PR策等を考えよ。



普通救命講習風景

講習会という形で希望する町内会や事業所に対して救急救命士等が出向きこれまで延べ四、五二〇回、約十万人二千名の市民が受

等呼びかけを行ってきた。公共空間でのマナーの問題は、市民共通の財産をみんなで守る共通の意識づくりが肝要であり、総合的なキャンペーンに市民と共に早急に取り組みその効果を検証しながら、規制重点地域の設定や条例等の必要性について検討していきたい。
「普通救命講習」等の推進について

本共産党

花木 則彰議員

耐震改修工事に助成を

阪神・淡路大震災による死者の大半は、家屋の倒壊による圧迫・窒息死である。私は昨年、木造住宅の耐震改修を促進する助成条例を議員提案した。市長は記者会見で、「改修工事費の支援も検討する」と答え、私たちの提案が活かされつつあり歓迎する。耐震改修工事は頭金なしに行えるようにすることが大切である。

そのためにも、工事費の思い切った助成と併せて融資も行い、実効性のある制度となるよう求める。様々な課題はあっても地震による死者をなくすためにも、急いで取組を始めていただきたい。

耐震改修助成については、花木議員と基本的に同じように、個人の責任と行政の行うべき役割の両面を考える必要があると思う。支援措置に対する要望の高まりもあり、適切かつ効果的な支援策の検討を行うこととしたが、耐震改修は市民自らの責任で、その生命、財産を守るという意識を持って取り組んでいただくことが基本であり、また、改修には個人資産の形成という面もある。



阪神・淡路大震災での木造家屋の倒壊(神戸市提供)

その他の質疑項目
市民税賦課データの紛失事件を教訓に、個人情報保護の強化を
〔仮称〕松森工場市民利用施設へのPFI手法の導入はやめるべき

フォーラム台

安孫子 雅浩議員

三陸南地震と危機管理体制

五月二十六日の地震で、今年度設置した危機管理監の体制は、二次災害の抑止や被害情報の把握等にどう有効に機能したか伺う。

インの復旧状況を公表し、二次災害にも注意を喚起した。通信手段の確保等の課題はあったが、危機管理体制全般として概ね円滑に機能したと考える。
国の三位一体改革案に対する本市の見解と所見
本市の見解と所見
〔答〕一連の地方分権推進の動きは新たな国と地方の役割分担を明らかにした。それに沿った新たな税源配分を行うことがその基本にあって、今回の改革案は地方分権の本旨を見誤った内容といわざるを得ない。今後基幹税を中心とした税源移譲を基本とし、三位一体



産学連携成果研究センター(青葉区)

その他の主な質疑項目
産学連携と国際的産業特区
緊急雇用対策とフリーター支援
東京事務所移転と投資の回収
下水道局統合後の雨水対策計画
マイスクールプランの将来像
地下鉄東西線の事業許可申請
特養老人ホーム優先入所指針

自由民主党

赤間 次彦議員

市民利用施設予約システムについて

早くから日程の確保の必要な町内会の総会などの予約や、利用者同士での日程調整などの臨機応変な対応が、システム稼働後もできるのか伺う。

町内会など、公益活動を行う団体の総会などの場合には、優先的な予約を予定している。また、空き情報等が一月単位で全市で
〔答〕内訳は、施設的设计・建設費が約十七億五千万円、十五年間の運営維持管理費や資金の調達金利、税負担等が約三十一億二千万円である。事業の見直しは、民間事業者からの実施方針への質問数意見交換会の参加状況や、専門家



〔仮称〕松森工場関連市民利用施設のPFI事業について

その他の主な質疑項目
市長就任以来十年の様々な取組への所感について
予想される宮城県沖地震に対応できる災害対策本部の運営、国への特別措置法制定の要望
重症急性呼吸器症候群(SARS)を含めた、市民の健康を守る健康危機管理の取組について

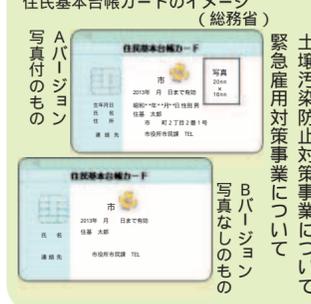
社民党

辻 隆一議員

国から地方への税源移譲問題について

「三位一体改革」における国から地方への税源移譲が先送りされることに関して、市民の代表としてパフォーミングスも含めて明確な意思表示をすべきではないか。

住基カードは稼働当初時の市民のメリットは大きくないが、今後、公的個人認証サービスにおける活用のほか、他用途利用も期待され、電子政府・電子市役所の構築及び市民サービスの向上に重要な役割を果たすと考える。



住基基本台帳カードのイメージ(総務省)

また条例の改正については、職員はもとより受託業者の職員も対象に含め、罰則規定を設ける内容で審議会の答申を受け、現在警察庁と協議を行っており、個人情報保護法などを踏まえた検討に早期に着手していく。
その他の主な質疑項目
職員給与削減を含む緊急経済産業再生戦略の問題点について
東京事務所移転問題について
土壌汚染防止対策事業について
緊急雇用対策事業について

台・グローバル

岡部 恒司議員

区役所窓口の時間延長を

最近他市町村でも事例がある土曜開庁を参考に、市民サービスの一層の充実のために、本市に窓口延長サービスを設けてはどうか。

これまで引越しシーズンにおける窓口開設時間の延長等、市民ニーズへの対応を順次拡充してきた。通年での窓口開設時間の延長は、区役所の市民課関係業務に

とどまらず、多様な市民サービスの窓口体制全般に関わるものであり、費用対効果の問題、職員の勤務体制の問題等、全庁的な検討が必要な課題のため、今後慎重に検討を進めていきたい。
多重債務などの問題は専門の窓口で早めに相談を
ヤミ金融被害者
支援の強化を
最近問題となっているヤミ金融について、その被害者に対する市の相談窓口体制と弁護士費用の貸付等の支援策について伺う。

相談体制は各区役所での無料法律相談のほか、消費生活センターでも多重債務関係の相談を受けている。本市以外では、仙台弁護士会等で相談体制が敷かれている。また弁護士費用については、財団法人法律扶助協会仙台支部への補助を通して法的救済の支援をしている。被害対策は本市のみでの対応には限界があり、各種関係機関と連携を図り対応していく。
その他の主な質疑項目
地元受け入れ
自主防犯組織の結成促進
災害救助犬の有効性
災害時の市職員の任務
ヤミ金融・性風俗営業の違法な看板・張り紙等の撤去
コミユニティセンターの整備状況と計画

議案に対する各党派の代表質疑と答弁の要旨などを掲載しています。